

備忘録ないしは切り抜き帳(その128)

[2020年3月1日(日)]

○ヤフーニュースに発信(3/1, 16:10)されたジャーナリスト・江川紹子氏の『新型コロナ対策・首相記者会見で私が聞いたかったこと〜政府は国民への説明責任を果たせ』と題する論説を、以下に転載させて頂きたい。

「まだ質問があります」——そう声を挙げたが、会見は打ち切られ、安倍首相は降壇し、出て行ってしまった。2月29日午後6時に始まった安倍首相の記者会見。知りたいことはほとんど語られず、質問も事前に用意されていた5問で打ち切られ、36分ほどで閉じられた。首相はその後、私邸に帰った。首相自身が行った、全国的なスポーツ・文化イベントの中止や延期の要請(2月26日)、全国すべての小中高校の臨時休校の要請(27日)によって、相当の混乱が生じていることから、会見ではその意図や生じる弊害についての対策を説明するものと考え、私も参加した。質問できたのは幹事社プラス3人 開始直前、菅官房長官らがすでに定位置につき、主役の登場を待っている時に、小太りの男性が額に汗して会見室に走り込んできた。手には黒いファイル。そのまま演壇に駆け上がり、安倍首相が立つ会見台の上にファイルを置いて書類を置くと、また小走りに出て行った。冒頭、首相から19分にわたるスピーチがあった。続く質疑応答は、初めに内閣記者会(記者クラブ)の幹事社2社(朝日新聞、テレビ朝日)の記者から質問があった。その後、他の記者からの質問に移った。私は「はい」と大きな声を上げながら手を挙げた。しかし、司会の長谷川栄一内閣広報官は、ただの一度も私の方に視線を向けなかった。指名されたのは、NHK、読売、AP通信の3記者。首相スピーチと質疑の内容は各メディアですでに報じられ、ネットでは全文書き起こしも掲載されているので、省略する。スピーチの間は、首相の前に立てられた2つのプロンプターは、質疑の時間になると下ろされる。首相は、会見台の上に広げられた書面を見ながら質問に答える。複数の証言によると、首相会見では事前に質問者が指名されており、質問内容も事前に提出しているとのこと。会見開始直前に駆け込んできた男性は佐伯耕三首相秘書官で、彼が提出された質問への回答を用意し、安倍首相はそれを読んでいる、というわけだ。最初の質問に、首相答えず 最初の幹事社の質問の中には、私が会見で知りたいと思っていた事柄の一部が含まれていた。それは次のようなものだ。「臨時休校の要請を明らかにした、その日のうちに政府から詳しい説明はなく、学校や家庭などに大きな混乱を招いた。説明が遅れたことについてどう考えるか」「(休校によって)国民生活や経済への影響、感染をどこまで抑えることができるのかなどについての見通しは？」これに対して首相は「子どもたちの健康、安全が第一」とか「判断に時間をかけている暇はなかった」などと述べるだけで、答えていなかった。他の記者が、この質問にちゃんと答えるよう重ねて聞くこともなかった。「まだ質問があります」に司会は…… AP記者への回答を首相が読み上げたあと、司会が会見を閉じようとしたので、私は慌てて声を上げた。「まだ質問があります」しかし、長谷川広報官は取り合わない。なので、もう一度声を上げた。「まだ質問があります」長谷川広報官は「予定の時間を過ぎておりますので」と述べて受け付けない。私はさらに「最初の(幹事社の)質問にもまだちゃんと答えられていません」と言ったが、安倍首相はファイルを閉じ、「ありがとうございました」と述べて降壇。部屋を出て行ってしまった。(首相官邸の動画でも、この最後の数秒間の場面が見られる)

私が聞いたかったこと 聞きたいことはたくさんあった。単に私個人が聞きたいというより、ここ数日の報道やSNSなどの情報で、関心が高いとわることがらを聞くつもりだった。用意していたのは、次のような質問だ。一部幹事社の質問とも重なるが、列挙しておく。



質問への回答原稿を読む安倍首相(内閣広報室の動画より)

* 専門家会議のメンバーは全国一斉の休校は議論していないと言っているが(専門家会議以外の)他の専門家の助言があったのか。あったとしたら、それは誰で、どのような内容だったか。

* 中国のデータでは、子どもの患者は極めて少なく、10歳未満の死者は1人もいない。逆に、高齢者は死者が多く、リスクが高いのは明らか。専門家会議も、まずは死者を減らすことが大事だと指摘している。そのうえで、全国の学校の休校を選択した判断の根拠、その元となるエビデンスは何か。

* 準備期間もほとんどないまま、休校に踏み切ることで、様々な弊害やリスクがある。そうした弊害やリスクと、休校を実施することによるメリットの兼ね合いを、誰とどのような形で検討し、それぞれの弊害やリスクについて、どのように調整もしくは克服することにしたのか。

(ここでいう「弊害やリスク」とは、たとえば――

- ・給食しかまともなご飯食べられない子もいる。子ども食堂も次々休業しており、食生活が心配。
 - ・障害のある子どもを預かる学童保育は少ないと思うが、そういう家庭にどう対応するか。
 - ・子どもを持つ看護師や医師が出勤できなくなり、医療の患者受け入れキャパシティが減る可能性がある。
- ――などの問題を指している。)

*全国一斉の長期の休校を実施することによって、期待される効果や獲得目標を具体的に示して欲しい(たとえば、罹患者を何%減らせる見込みだ、とか、死亡する人をどれくらい減らす、とか)。

*小学校を休校にして、学習塾も休業させるが、学童保育を開業、保育園も開園する。この判断はどういう根拠や目的でなされたものか。学童保育の安全をどう担保するのか。

*学童保育を朝からやるように要請するというが、短期間で必要なだけのスタッフを集めるのは難しい、という声がある。この問題にはどう対応するか。

*保育に関わる人からは、学童保育での給食提供や放課後こども教室の開催などの具体的な要望があり、さらには、3週間もの休校は撤回して欲しいという要望もある。こうした医療分野以外の専門家の声を聞く機会を作る考えはないか。

*給食がなくなるので、牛乳を入れている酪農家や野菜などを契約している農家が困っている。仕事を休んだ親だけでなく、そういう生産者にも損失が出た場合に補填するか(「する」と総理が一言言えば、どれだけの人が安心するだろうか……)。

*休校要請を公表する前日には、文化行事やスポーツの中止や延期を要請した。相当な金額をかけて準備し、入場料などで回収することを考えている主催者もいるはず。こうした場合の損失も、政府が補填するか(これも、多くの関係者が気をもんでいることと思う)。

*主催者だけでなく、その催しによる収入を見込んでいた様々な業者(ホテルとか)が、中止によって経済的なダメージを受ける。これについては、どのような対応を考えているのか。

*首相は2月26日、27日と、立て続けに国民生活に大きな影響を与える判断をしたが、それについて説明が遅れたのはなぜか(「首相動静」よれば、27日には午後6時40分には官邸を出て公邸に戻り、その後も来客はない。28日の夜には作家の百田尚樹氏、ジャーナリストの有本香氏と公邸で会食をし、私邸に帰っている)。

政府の説明責任 新型コロナウイルスのような問題は、おそらく戦後の日本が初めて経験するような危機的な出来事で、その対策も、こうすれば絶対に間違いない、という正解を今すぐ見つけることは、誰にとっても困難だと思う。内閣総理大臣のように、日本の行政全体をまとめていく責任ある立場の人は、ウイルス対策だけでなく、経済や国民生活など、様々な要素を勘案しなければならない。ウイルス対策としては万全でも、経済や国民の生活が破綻するようでは元も子もないからだ。結局、感染症はもちろんそれ以外にも様々な分野の専門家の知識や経験、知恵を借りながら、よりよい方法を探っていくしかないだろう。その方法によ



全国一斉の休校要請を報じる2月28日の朝刊各紙

ては、経済や国民生活などに多大な影響、痛みも及ぼす。だからこそ、どういう根拠に基づいて、この方針を決めたのか、それによってどういう効果が期待できるか、という説明は、できる限り迅速に、かつ分かりやすく説明をして、人々の納得を得る必要がある。政府の説明責任は、通常の時よりも重要だ。国民に対し、迅速にきちんとした説明を イベント中止や休校要請という今回の方針は、首相自らが「私が決断した」と述べている。そうであれば、首相自身が迅速かつ分かりやすい説明をする責任がある。2月29日土曜日の夕方まで会見を遅らせたのであればなおのこと、国民の不安や疑問には、丁寧に答えるべきだったろう。ましてや、その後の予定が詰まっているわけではなく、自宅に戻っているのだ。ちなみに3月1日の午前中も、来客もなく、外出もせず、私邸で過ごしている。前日、急いで家に戻って準備をしなければならないことがあったようにも思えない。会見終了直前に、質問の手が上げていた記者は私だけではない。司会者が会見を打ち切ろうとした時に、首相自身がそれを制し、「質問がつかまるまで答えましょう」と言えば、国民はどれだけ政府を心強く感じただろうか。私が「質問があります」と述べたのに打ち切られた、という趣旨の私のツイートは、20時間ほどで280万以上の人に見られ、2万1000回リツイートされ、4万1000もの「いいね」がついた。それを見ても、今回の会見に落胆した人は、相当数に上ると言えるのではないかと。新型コロナウイルスとの戦いは、まだ時間がかかりそうだ。安倍首相自身が認めているように、政府だけでできることではない。国民に対して「根拠を示す、見通しを明らかにする」といった説明を、

きちんと、迅速に行う」方針に改めてもらいたいと、心から願う。」

[2020年3月2日(月)]

○今朝の東京新聞[私説・論説室から]に『現代版「水戸黄門」』と称する興味深いコラムがあったので、以下に転載させて頂きたい。「おもしろいビデオを見つけた。時代劇の水戸黄門が好きな人にはお勧めだ。舞台は原子力規制委員会の審査会。黄門様は審査会の座長役を務める地質学者の石渡明・同委員会委員、助さん格さんは原子力規制庁の職員、悪徳商人(越後屋)の役回りは日本原子力発電(原電)だ。原電は敦賀原発2号機が地質学的な理由から廃炉の窮地に立たされていて、その申し開きをしている。表現上、事実とは異なる場合があることをお断りします。

越後屋 ボーリングデータでございます。

助さん 以前は軟らかい粘土層があると書いておったのが、今回は硬いとなっている。

越後屋 それは顕微鏡でよく調べたからで。新しい調査結果を入れてでございます。

格さん あったことをなかったことにしているのではないか。

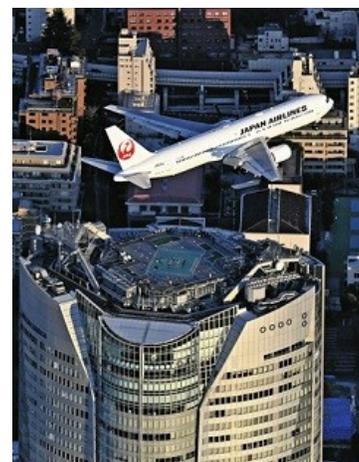
越後屋 書き換えはよくやるでしょう。

黄門 黙らっしゃい。都合よく書き換えるなんてことは役人はやっても、科学者や技術者はしません。触って軟らかかったものが、よく見たら硬いなんてことがありますか。

原電は東京電力などの支援を受け、東電には公的資金が投入されている。ドラマと違って、越後屋を懲らしめればすむ話ではない。ビデオは規制委のHPで「新規制基準適合性に係る審査会合2月7日」にある。一時間すぎからが見どころである。(署名記事) 面白そうなので、早速「第833回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合」の議事録と会議映像とを見せて頂いた。審査会が指摘しているのは、都合の悪い部分のみ精査と称する見直しをかけて、原データを消し去ってしまうことへの不信感であった。審査会委員は必ずしも全員が地質学者ではないが、活断層の有無を見極めようとする重要な局面において、科学者・技術者が取るべき手順はどの分野でも同じであるらしく、それが公正に行われていないと、その道の専門家でなくとも、不正を見抜いてしまうと云うことであろう。少しは原子力規制委員会を見直した次第である。

[2020年3月4日(水)]

○今朝の東京新聞1面トップに『羽田新ルート「急角度 変更を」国際航空協会が要請』と題する記事があったので以下に掲載させて頂く。記事よりも添付の写真の方に、より説得力を感じた。「29日に運用が始まる羽田空港の新飛行ルートを巡り、世界の約290の航空会社が加盟する国際航空運送協会(IATA)が国土交通省に対して、通常より急角度になる着陸方法の変更を求めていることが分かった。「世界の空港に例のない特別な操縦技術を求められる」として危険性を指摘している。(署名記事) IATAでアジア太平洋地域の安全施策責任者を務めるブレア・コールズ氏や加盟する米デルタ航空のパイロットらが1月、東京・霞が関の同省を訪問し、担当者と会談。新ルートで好天時に設定された3.45度の着陸に「強い懸念を抱いている」と伝えた。国交省は航空機の着陸角度を通常の3.0度より急にした理由を、都心上空を通る新ルートで地上との距離を確保し、騒音を軽減するためとしている。国交省に対して、IATA側は着陸角度を緩やかにするよう求めた。大型機が頻繁に着陸する世界の大規模な空港で「この角度で飛んでいるパイロットはいない」と説明。新ルートの運用時間である午後3時から7時の間には、羽田に不慣れな外国のパイロットも多く利用するとして、長距離を飛行後に混雑の中を着陸する羽田特有のリスクがあると伝えた。国交省が主張する騒音軽減についても、IATAは「効果はほとんどない」と指摘。2月に行われた実機検査で同省が測定した値では、多くの場所で数デシベルの差しか認められず、港区の高輪台小学校で3.0度よりも3.45度の着陸の方が騒音が大きい例もあった。パイロットの操縦や風向きなどの要素が影響するためだ。IATAの要請に対応した同省航空局の渡辺泰文航空管制調査官は本紙の取材に「要請とは捉えていない。3.45度の着陸の安全性は確認されており、騒音軽減効果が認められる対策は全て取る必要がある」と述べた。国交省は2日、羽田を利用する全ての航空会社を対象に着陸技術に関する説明会を開いた。急角度の着陸で機体が不安定になる場合があることを認めつつも、その場合は着陸のやり直しや、やり直しに備え燃料をあらかじめ多く搭載するよう航空会社に求めた。〈国際航空運送協会(IATA)〉1945年に57の航空会社により発足した業界団体。



羽田新ルートの飛行確認のため、都心上空を飛行する日航機=2月2日、東京都港区で、東京新聞本社ヘリから

安全や乗客の利便を目的にした共通ルールの策定や、各国航空当局へのロビイングを行う。現在は約120カ国290の会社が加盟し、世界の航空交通量の8割を占める。日本では全日本空輸(ANA)、日本航空(JAL)、日本貨物航空が参加している。」

- 遅ればせながら、北海道新聞が3月1日に報じていた『鈴木知事が緊急事態宣言「週末は外出控えて」』と題するニュースを以下に追録させて頂きたい。「道内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、鈴木直道知事は28日夕の北海道感染症危機管理対策本部会議で、同日から3週間に集中的に対策を講じるとして「緊急事態宣言」を発表し、道民に対して29日と3月1日の週末2日間の外出自粛を要請した。知事は29日に東京で安倍晋三首相と面会し、政府が道内を「重点対策地域」に指定して感染防止策を集中実施するよう要望する。自治体の首長が住民に外出自粛を要請するのは異例。知事は会議後の記者会見で「道内は全国で最も患者が多くなり、症状が軽い人からの感染拡大の恐れがある。まず週末にできるだけ外出を控えてもらい、感染拡大のスピードを抑えたい」と述べた。緊急事態宣言や外出自粛要請に法的な根拠は無いと説明。仕事などで必要がある人の外出や、商業施設の営業などの規制はなく、「お願い」であることを強調した。来週末以降の対応については今後検討する。緊急事態宣言の期間は28日から3月19日まで。

道は期間中、国の支援を受けて感染拡大防止策を集中的に実施する。北見市内で感染者6人が濃厚接触していたケースなど、道内で集団感染を疑われる例が見つかっていることから、感染経路の解明に力を入れるほか、道民への注意喚起を実施。今後の感染者の増加を見据え、治療や受診、検査体制の充実を図る。国に指定を要望する「重点対策地域」についても、既存の制度ではなく、知事独自の考え。具体的には《1》感染症指定医療機関以外の病床での感染者の受け入れのための、医療スタッフの配置基準の弾力的対応《2》治療や検査の優先度に関する、基準の整備《3》共働きやひとり親家庭などの保護者が臨時休校に対応するための支援策や、休業補償に対する財政措置、を求める。知事は「北海道に必要なことを国に提案し、現実的な対応をしていただく。重点地域に指定をしていただいて、国と一緒に取り組んでいく」と説明した。外出自粛要請を受けて、小売店では千歳アウトレットモール・レラ(千歳)全店に加え、サッポロファクトリー(札幌)も大半の店舗が今週末の営業を休止する。一方、JR北海道などの主要交通機関は平常運行し、スーパーもほぼ通常通り営業する。」



緊急事態宣言を発表し、道民に29日と3月1日の外出自粛を呼び掛ける鈴木直道知事=28日午後5時50分、道庁(北海道新聞より)

- 昨日20:35に発信されたジャーナリスト中島恵氏のサイトから『中国人を感激させた、鈴木直道・北海道知事が発した2つのフレーズ』と題する記事を転載させて頂く。「日本人では珍しく、強いリーダーシップと決断力、実行力がある若き知事!」「“顔値高”(インスタ映え)する日本の庶民派知事」「カッコいい知事がマスクをしたら、さらにカッコよくなった」「一夜にして日本の一人の知事が“爆紅”(爆発的な人気者)になった!」2月26日、北海道の鈴木直道知事は記者会見で「全道の小中学校を7日間休校にすることを市町村に要請する」と発表。さらにその2日後には緊急事態宣言も発表した。鈴木知事の会見は日本中に驚きを持って受け止められたが、それは新型コロナウイルスの発祥地であり、海を越えた中国でも同様だった。しかも、中国ではこの発表にただ「驚いた」だけではない。決断のスピード、強いリーダーシップ、政治判断に賞賛が巻き起こり、その爽やかな外見も含めて、上記のようなコメントが中国のSNS上にたくさん書き込まれたのだ。翌日、中国の大手ポータルサイト新浪の国際ニュースでは、鈴木知事のニュースがアクセスランキングで第1位となり、中国の検索サイトで「鈴木直道」の名前が急上昇。瞬間に中国で最も有名な日本人のひとりとなった。とくに中国人の心を強く動かしたのは、鈴木知事が発した次の2つのフレーズだった。

自分が責任を負う、という強い言葉 「前例のないことなので、やりすぎではないかというご批判もあるかもしれませんが、政治判断は結果がすべてなので、結果責任は知事(私)が負います」中国ではこの「私が責任を負う」という部分が中国語に翻訳され、繰り返しSNSで出回った。つまり「これこそがリーダーたる者がいうべき言葉ではないか」「非常時の今こそ、日本の政治家からこうした力強い言葉が聞きたかった(やっと聞けた)」というわけだ。中国のメディアなどでは「日本政府の対応では(危機感があまり感じられないように見えるので)心もとない。このままでは日本が第2の武漢になってしまうのでは……」との報道が多く、心配されていたので、こうした責任感のある政治家の言葉が注目を集めた。もうひとつ、中国のニュースやSNSで頻繁に取り上げられた鈴木知事のフレーズがある。それは「隗(かい)より始めよ」だ。鈴木知事は休校中の子どもの居場所について、道民の協力を求めるのと同時に、道としても対策を行っていくとしてこの言葉を使ったのだが、このフレーズが中国と関係が深いとして、またSNSに引用された。

記者会見の発言に注目 「隗より始めよ」は中国の故事に由来する。戦国時代、郭隗(かく・かい)という人物が燕(えん)の昭王に賢者の求め方を問われて、賢者を招きたければ、まず私を重く用いよ、と答えたという。つまり「身近なことから(あるいは、いい出したものから)始めよ」という意味だ。中国では「請自隗始」、「先從隗始」などという。「隗より始めよ」は日本でときどき使われる表現だが、注目を集める記者会見の場で、鈴木知事がこの中国と縁の深いフレーズを偶然使ったことが、ますます中国人の心にぐっと刺さった。昨年、日本の新元号「令和」が、中国にも関係深いことや(令和の典拠は万葉集の梅の花の序文だが、その部分は漢文)、1月下旬、中国でのマスク不足が浮上した際、日本から中国に送った支援物資に、日中に関係深い漢詩が書かれていたことなどと同様、日本人の教養の高さに彼らが感動したことともつながっている。一気に脚光を浴びた鈴木知事について、中国のメディアをチェックしていくと、詳細なプロフィールまで紹介されていて驚いた。たとえば、鈴木知事が中国でも人気のアニメ『クレヨンしんちゃん』と同じ埼玉県春日部市出身であること、その生い立ちや苦労した道のり(知事の名前は直道だが、中国では「名前とは違って、決して真っすぐで平坦な道ではなかった」などというたとえで表現されている)のこと、東京都庁の職員などを経て大学を卒業し、史上最年少で北海道夕張市の市長になり、市政を立て直した実績があること、などだ。日本のメディアの報道と変わらないほど詳しい。危機感がある政治家 鈴木知事のマスク姿の写真を引用して「日本の閣僚はマスクをしていないようだが、鈴木知事はしっかりマスクをして、自己防衛していることにも好感が持てる。強い危機感がある」というものもあった。また、中国で最も有名な日本人のひとりといえば小泉純一郎元首相だが、その次男で、同じく政治家の小泉進次郎氏と同じ38歳であるところに注目するメディアも多く、「官二代(政治家の2世)の小泉氏よりも鈴木知事のほうがいい。鈴木知事こそ、将来の総理候補だ」と書いているものもあった。中国の政治家にも日本と同じく2世がいて、中国共産党のトップに上り詰めるのはエリート層が多い。むろん、庶民からは遠い存在だ。そうしたこともあり、苦労人で、一介の公務員から努力して知事という地位に就き、日本人には珍しく、自分の言葉で率直な発言をする鈴木知事が、彼らの目から見ると新鮮で、頼もしく映ったのではないだろうか。」



中国の SNS で多数出回っている鈴木知事の顔写真(中国の SNS より引用)

[2020年3月5日(木)]

- 昨日に続いて羽田空港新ルート『降下角度変更 国が容認 機長「柔軟運用を」』の問題を以下に転載させて頂く。「羽田空港の新飛行ルートを巡り、約290の世界の航空会社が加盟する国際航空運送協会(IATA)が、通常より急角度になる新ルートの着陸方法の変更を求めている問題で、赤羽一嘉国土交通相は4日、2月の「実機飛行確認」で実際に着陸を経験した日本航空と全日空の機長らから意見を聴いた。機長側は、降下中に着陸角度(降下角度)を変更する柔軟な着陸方法の運用を要望し、国交省はこれを認めた。国交省は騒音軽減のため着陸時の降下角度を原則として、従来の3.0度から3.45度に引き上げる運用方針を示していた。ただ一般的に夏の高温時は気圧などの関係で航空機はより高い高度を飛んでおり、降下角度は3.45度より大きくなる。日航と全日空は急角度着陸を避け、安全性を確保する観点から飛行途中で降下角度を3.0度に切り替えることを求めた。天候などにより、この着陸方法を採用する可能性があることは国交省と航空会社間で確認済みだったが、今回、日航と全日空は夏の高温時は積極的に採用したいとの考えを示し、国交省もこれを認めた。ヒアリングに出席した全日空の遠藤仁美機長は「安全のため適切な方式を採用したい」と述べ、日航の南正樹機長は「国交省とよりよい形を模索したい」と話した。これまでIATA側は「この角度で飛んでいるパイロットはいない」と危険性を指摘していた。」

- 東京新聞夕刊に『<東海第二への教訓>(上)再稼働なら首長「同意責任」福島県・前双葉町長井戸川克隆さんに聞く』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「東京電力福島第一原発事故からまもなく9年。惨事を引き起こした東日本大震災の津波は、茨城県東海村の日本原子力発電(原電)東海第二原発も襲った。

その東海第二は1年前、原電が再稼働させる方針を示し、工事が着々と進められている。3.11を前に、福島原発事故を経験した元首長ら3人に聞き、再稼働について考えた。◇東京電力福島第一原発事故で全町避難が続いていた双葉町で4日、帰還困難区域の避難指示が一部解除された。放射線量はまだ非常に高く、生活の基盤もできていない。原発事故の被害を矮小化したい政府が、世論を誘導していると言わざるを得ない。私は事故直後、町長として、役場機能ごと県外に集団避難することを決断した。今も避難先の埼玉県加須市で暮らしている。福島の教訓から、原発事故に備えた避難計画の策定が求められる自治体の範囲は原発の30キロ圏に拡大された。東海第二は14市町村が対象で、3市が策定済みという。だが「そんな計画はさっさと壊しなさい」と言いたい。事故が起きたら、避難計画なんて役に立たない。「とにかく逃げろ」だ。あの時は政府や福島県が「SPEEDI」(放射能拡散予測システム)の情報を隠し、(甲状腺被ばくを予防する)安定ヨウ素剤の配布指示を怠った。そのために避難が遅れ、住民の被ばくが拡大した。何とか避難しても「避難生活計画」というものはない。避難に当たっては災害救助法が適用されるが、これは自然災害を原因とする一時的な避難を想定したもの。長期の避難を強いられる原発事故とは相いれない。マッチ箱のような仮設住宅でずっと、狭い、苦しい、寒い、暑い思いをしなければならない。コップに入れられたウナギと同じで、自己責任で仮設から出るよう仕向けられる。9年前は国内で初めて多くの住民が避難する原発事故だったから、避難先でも温かく見守ってもらえた。私たちの姿を見て原発反対の世論も盛り上がった。東海第二は違う。仮に自分たちの利益優先で再稼働を認め、事故が起きたら、住民は避難先で「おまえたちは来るな。責任取れ」と石をぶつけられかねない。再稼働に同意した首長はその責任を問われるだろう。原子力災害対策特別措置法に基づき、首長には「住民の生命、身体及び財産を災害から保護する」責務がある。原発事故が起これば周辺に放射性物質をまき散らすことを容認し、加害行為を働いたことになる。被災者から損害賠償を求められるかもしれない。首長は住民の代表だ。ところが、ほとんどの原発立地市町村の首長たちはそのことを理解せず、国の奴隷、原子カムラの一員になってしまっている。絶対にいけないと思う。(署名記事) <いどがわ・かつたか> 1946年、福島県双葉町出身。県立小高工業高卒。会社役員を経て、2005～2013年に双葉町長を務める。在任中の2011年3月に起きた東京電力福島第一原発事故では、避難対象となった市町村で唯一、住民の県外避難を決断した。2012、13年に国連人権理事会総会で福島の窮状を訴えた。」



[2020年3月6日(金)]

○東京新聞夕刊の連載記事『<東海第二への教訓>(中) 事故なら生産諦めない 奥久慈茶業組合長・藤田宏之さんに聞く』を、以下に転載させて頂く。「東京電力福島第一原発事故があった福島県に隣接する茨城県大子(だいご)町で、400年ほどの歴史がある特産茶「奥久慈茶」を生産している。この地域は冬季の冷え込みが厳しいことから、茶葉が厚くて何回入れてもおいしく飲めるのが特徴だ。2011年は寒暖差が安定し、数年に1回あるかないかのいい出来だった。収穫を楽しみにしていたが、5月上旬の収穫前の3月に原発事故があった。福島第一から約300キロ離れた神奈川県のお茶から放射性セシウムが検出されたのを知り「大子町は約100キロしか離れてないし、出荷した後に知らなかったでは済まされない」と検査を受けたところ、セシウムが検出されて出荷制限となった。30年近くやってきて初めてだった。制限は翌2012年4月に解除されたが、風評被害は予想以上だった。生産量は半分ほどに落ち込み、売り上げは3、4割減少。出荷の再開後、震災前に注文があった顧客にはがきを送って安全性を訴えたが、いまだに戻ってくれない。日本原子力発電東海第二原発は茶畑から約50キロで、福島第一の半分の距離。そこで事故が起きたら福島の事故とは比較にならないほどの被害が出るだろう。生産者としての仕事は諦めざるを得ない。原発を動かす一事業者の利益だけ求めて、私たち周辺住民が事故におびえながら生活しなければならないのはなぜか。そう考えたら再稼働は反対だ。原発の場合、事故が起きてからでは遅い。東海第二の30キロ圏に入る自治体では、原発事故時の広域避難計画の策定が求められており大子町は「避難先」となっている。だが風向きによっては、私たちも避難を強いられることも考えられるし、茨城に限らず、首都圏全体でパニックになる。そもそも、一事業者のために避難計画を作ること自体がおかしい。避難計画が必要であれば、初めからこんな危険なもの



は造らなければいい。そこまでして東海第二を動かす理由はない。今、福島第一の放射能汚染水を海に流す話が出ており、福島や茨城の漁業者が反対している。だが、漁業者に限らず、隣接する茨城ということで、私たちにも風評被害が出てくるのではないかと心配になる。風評というのはそれほど、大きな影響を及ぼす。(署名記事) <ふじた・ひろゆき> 1965年生まれ。茨城県大子町で奥久慈茶を生産する「清水園」の3代目として、山あいにある1.2ヘクタールの茶畑で、年間約3500キロの茶葉を育てる。2017年4月から奥久慈茶業組合長を務める。」

[2020年3月7日(土)]

- 今朝の東京新聞から師岡カリーマ氏のコラム『「殺す」と言え』を転載させて頂きたい。内戦が続くシリア北西部では今もトルコ軍対シリア政府軍の戦闘が行なわれている。シリア軍による空爆でトルコ軍に34人の死者が出たのに対し、トルコ軍は報復攻撃で約300の政府軍[構成分子(兵士)]を[無力化(殺害)した]と発表したとのこと。師岡氏は、敵兵のことを「殺した」ではなくNeutralize(無力化)と称して、行為の残虐性を正当化し、ゲーム感覚で戦争をしやすくする言葉の操作に対して怒っている。

本音のコラム

内戦が続くシリアの北西部、反政府諸派最後の拠点をトルコ軍が激しく攻撃するトルコ軍対シリア政府軍の戦闘が激化。先月末、シリア軍による空爆でトルコ軍に34人の死者が出たのに対し、トルコ軍は報復攻撃を遂行、約300の政府軍を「無力化(殺害)」したと発表した。三月に入り攻撃は「春の嵐」と命名され、「無力化」の数字も更新された。軍隊は作戦に凝った名を付け、敵の兵士のことを「殺した」ではなくNeutralize(無力化)と言つて行為の残虐性を色彩服を着せ、実行した兵士に心の迷いがあればそれを「殺す」と言え

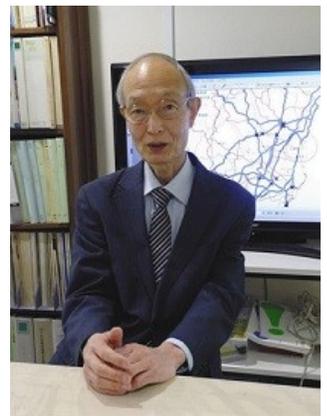
師岡 カリーマ

「無力化」とされた兵士は、通常の軍用語ではない。ある者にとっては殺戮が正当化され、ある者にはゲーム感覚で戦争がしやすくなる言葉の操作を、二十一世紀の国家や通信社にやらせられるとつづける。

「無力化」とされた兵士はアサド大統領という真正銘の悪党のために戦っているのだから、自業自得と思ふ人もいるかもしれない。でもシリアには兵隊がある。死んだ兵士の中には志願者もいるが、兵隊を免れるお金もコネもなく、やむなく戦った者もいたろう。それを向かの大義のために殺すというのなら、相手の人間性に敬意を払いはっきり「私たちが兵士を(人殺し)と言つのが、人としての最低限の礼儀だ。兵士は爆弾ではない。」(文筆家)

2020.3.7

- 東京新聞夕刊の連載記事『<東海第二への教訓>(下)複合災害 想定欠かせない 環境経済研究所代表・上岡直見さんに聞く』を、以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染が拡大している。仮に今どこかの原発で事故が起きたら、避難所で感染が広がる「複合災害」になりかねない。だが、原発周辺の自治体が策定する広域避難計画にそういう視点はない。新型コロナに限らず、集団感染の予防策や発生した場合の対処について、前もって検討しておくべきだ。東京電力福島第一原発事故は、地震・津波との複合災害だったために対処を難しくした。その教訓があるにもかかわらず(自治体に避難計画策定を求めた)政府の防災基本計画や原子力規制委員会の原子力災害対策指針は、いかなる複合災害も想定していない。原発事故による避難は、自然災害による避難とは異なる。水害などの場合、避難先はせいぜい歩いて行ける範囲だが、原発事故では数10キロ、数100キロの話になる。自動車などの乗り物がなければ避難できない。東日本大震災の時は、日本原子力発電東海第二原発の30キロ圏でも橋の損壊などで多くの国道や県道が通行できなくなった。昨年の台風19号では、水戸市で国道や高速道路のインターチェンジが冠水する被害もあった。車の場合、どこか一カ所でも通れなければ避難ルートとして使えない。実際の避難では、原発の30キロ圏から外に出る際は、放射性物質の汚染検査や簡易除染もある。車両検査で基準値を超えれば乗員の代表者検査をやる、それで引っ掛かったら全員の検査をする、というように簡略化されたものの、限られた検査場に何万台もの車が押し寄せる。出入りや待機を考えると、移動以外でものすごく時間がかかってしまう。自然災害で避難ルートに支障が出ていればなおさらだ。複合災害を想定していない避難計画では、計画通りに滞りなく避難を終えるのは現実的に困難だろう。避難時間よりも本質的な問題は、避難の過程で住民がどれだけ被ばくするかだ。原子力災害対策指針は1週間で100ミリシーベルトの被ばくを許容している。一般人の年間被ばく限度の1ミリシーベルトと比べ、とんでもない値だ。避難計画は、原発周辺の住民は緊急時に被ばくしても仕方ないという考え方を前提にしている。そのような前提がそもそも許されるのか。避難計画の実効性は、原発再稼働の条件になっていない。住民の安全に責任を持つべき政府も原子力規制委員会も自治体も電力会社も、責任をたらい回しにして、誰も実効性を確認してない。こんな無策のまま再稼働を認めてはならない。(署名記事) <かみおか・なおみ> 1953年生まれ。東京都中野区出身。早稲田大大学院修了後、エンジニアリング会社で化学プラントの設計、安全性評価を担当した。2000年から環境NGOで活動。東日本大震災以降は災害時の避難問題を研究する。前・交通権学会長、法政大非常勤講師(環境政策)。近日中に「原発避難はできるか」を刊行予定」



2020年3月7日 文責：瀬尾和大